



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行  
コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 境 敏幸  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0584-74-2111

平成30年6月21日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	114,668	△6.2	10,983	△47.5	9,673	△20.4
29年3月期	122,269	0.2	20,956	△8.0	12,161	△14.3

(注) 包括利益 30年3月期 8,171百万円 (47.5%) 29年3月期 5,539百万円 (166.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	231.55	231.30	3.2	0.1	9.5
29年3月期	343.98	343.57	4.3	0.3	17.1

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,754,276	309,229	5.1	7,140.93
29年3月期	5,692,484	303,971	5.1	7,031.36

(参考) 自己資本 30年3月期 298,301百万円 29年3月期 293,700百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△83,638	91,350	△9,439	193,294
29年3月期	147,785	△129,586	△13,160	195,028

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,678	20.3	0.9
30年3月期	—	3.50	—	35.00	—	2,924	30.2	0.9
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		36.5	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,400	△0.2	6,000	27.1	4,100	△21.7	98.14
通期	113,200	△1.2	11,900	8.3	8,000	△17.2	191.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	41,831,897 株	29年3月期	41,831,897 株
② 期末自己株式数	30年3月期	58,450 株	29年3月期	61,877 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	41,773,970 株	29年3月期	35,353,239 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	77,300	△9.1	9,243	△51.8	9,006	△23.2
29年3月期	85,086	△0.8	19,208	△8.4	11,740	△14.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	215.59		215.36	
29年3月期	332.10		331.70	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	5,673,113		288,958		5.0	6,914.08		
29年3月期	5,621,275		287,590		5.1	6,882.07		

(参考) 自己資本 30年3月期 288,825百万円 29年3月期 287,464百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算定しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,500	△1.9	5,300	37.1	3,800	△22.4	90.96
通期	75,600	△2.1	10,400	12.5	7,400	△17.8	177.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23
※補足情報：平成30年3月期決算説明資料 .....	別添

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、世界経済の持続的な回復を背景とした輸出の拡大と、企業収益の改善に伴う設備投資の緩やかな増加に牽引され、記録的な長期回復が続きました。一方、有効求人倍率がバブル期を超えるなど雇用環境の改善から所得は増加傾向にあるものの、個人消費は依然として力強さを欠く状況となりました。

前半においては北朝鮮の地政学的リスクへの警戒感から為替相場は一時円高が進行しましたが、9月以降は落ち着きを取り戻しました。

後半においては12月に米国の税制改革法案が成立すると、米国株式の最高値更新などを受けて、日経平均株価は1月には約26年ぶりにバブル経済崩壊後の最高値を更新しました。その後、米国の利上げペースの早期化への懸念や保護主義傾斜への警戒感から不安定な動きが続きましたが、年度末株価は1990年度末以来27年ぶりの高値水準となる21,454円となりました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業が好調な輸出に支えられ堅調に推移しており、10月に日銀が公表した地域経済報告で、他地域に先駆けて「拡大している」と景気判断がなされるなど全国的に見ても力強い景気回復が続きました。

このような金融経済環境のもと、平成29年度は、中期経営計画『V e r y O K B』の2期目として、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、重点テーマである「OKBブランドの確立」を実践するため、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。その結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当行グループの連結経常収益は、1,146億68百万円（前年度比76億1百万円減少）、連結経常利益は109億83百万円（前年度比99億73百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は96億73百万円（前年度比24億88百万円減少）となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比77億86百万円減少して773億円、セグメント利益が前年度比99億65百万円減少して92億43百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比1億36百万円増加して334億88百万円、セグメント利益が前年度比39百万円増加して9億84百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当行グループの平成30年3月末の資産は、当行の貸出金を中心に前年度末比617億円増加し、5兆7,542億円となりました。負債は、当行の預金を中心に前年度末比565億円増加し、5兆4,450億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定は以下のとおりです。

#### [貸出金]

貸出金は個人向け住宅ローン等が堅調に推移した結果、前年度末比1,735億円増加し、4兆421億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比1,278億円増加し、1兆5,248億円となりました。

#### [預金・譲渡性預金]

預金は個人預金等が増加したことをうけて、前年度末比1,334億円増加し、4兆9,093億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比191億円減少し、770億円となりました。

#### [有価証券]

有価証券は市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めた結果、前年度末比1,251億円減少し、1兆3,258億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等による資金流出が預金の増加等による資金流入を上回り、836億38百万円の資金流出となりました。前年度比では2,314億23百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入が有価証券の取得による支出等の資金流出を上回ったため、913億50百万円の資金流入となりました。前年度比では2,209億36百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出等により94億39百万円の資金流出となりました。前年度比では37億21百万円の増加となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比17億34百万円減少して、1,932億94百万円となりました。

(4)今後の見通し

当行グループの平成30年度通期の業績見通しに関しましては、経常収益1,132億円、経常利益119億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益574億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する中間純利益41億円を予想しております。このうち当行単体では、平成30年度通期の経常収益が756億円、経常利益104億円、当期純利益74億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	196,665	197,287
コールローン及び買入手形	6,066	3,021
買入金銭債権	3,795	4,033
商品有価証券	907	587
有価証券	1,458,676	1,333,203
貸出金	3,851,456	4,023,090
外国為替	6,123	7,290
リース債権及びリース投資資産	61,551	65,669
その他資産	58,549	69,209
<b>有形固定資産</b>	<b>36,721</b>	<b>35,162</b>
建物	11,535	11,403
土地	20,049	18,275
リース資産	94	86
建設仮勘定	2	85
その他の有形固定資産	5,040	5,312
<b>無形固定資産</b>	<b>11,334</b>	<b>10,194</b>
ソフトウェア	1,883	8,838
リース資産	21	213
その他の無形固定資産	9,430	1,142
退職給付に係る資産	1,465	6,241
繰延税金資産	2,076	1,888
支払承諾見返	25,478	24,366
貸倒引当金	△28,370	△26,955
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,692,484	5,754,276
<b>負債の部</b>		
預金	4,764,039	4,898,528
譲渡性預金	84,653	64,536
コールマネー及び売渡手形	29,236	25,351
債券貸借取引受入担保金	221,340	141,255
借入金	159,236	189,836
外国為替	649	463
社債	15,000	15,000
その他負債	61,231	63,184
賞与引当金	1,837	1,837
退職給付に係る負債	8,824	3,246
役員退職慰労引当金	20	30
睡眠預金払戻損失引当金	204	255
ポイント引当金	893	888
繰延税金負債	13,471	14,039
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,226
支払承諾	25,478	24,366
負債の部合計	5,388,512	5,445,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	150,875	157,992
自己株式	△231	△216
株主資本合計	235,251	242,384
その他有価証券評価差額金	52,143	49,488
繰延ヘッジ損益	9,100	7,186
土地再評価差額金	3,054	2,680
退職給付に係る調整累計額	△5,850	△3,438
その他の包括利益累計額合計	58,448	55,917
新株予約権	126	133
非支配株主持分	10,145	10,794
純資産の部合計	303,971	309,229
負債及び純資産の部合計	5,692,484	5,754,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	122,269	114,668
資金運用収益	57,067	58,104
貸出金利息	39,772	39,017
有価証券利息配当金	13,915	15,626
コールローン利息及び買入手形利息	74	96
預け金利息	28	25
その他の受入利息	3,277	3,338
役務取引等収益	16,338	15,285
その他業務収益	10,353	3,829
その他経常収益	38,510	37,448
経常費用	101,312	103,685
資金調達費用	6,463	6,797
預金利息	2,520	1,946
譲渡性預金利息	31	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	365	461
債券貸借取引支払利息	1,924	2,685
借入金利息	907	1,143
社債利息	260	132
その他の支払利息	453	408
役務取引等費用	8,209	7,578
その他業務費用	544	2,136
営業経費	49,677	51,900
その他経常費用	36,416	35,271
貸倒引当金繰入額	2,343	1,279
その他の経常費用	34,072	33,992
経常利益	20,956	10,983
特別利益	5	5,029
固定資産処分益	5	101
退職給付信託設定益	—	3,245
退職給付制度改定益	—	1,681
特別損失	1,962	1,311
固定資産処分損	145	270
減損損失	1,817	1,040
税金等調整前当期純利益	18,998	14,701
法人税、住民税及び事業税	6,007	3,133
法人税等調整額	93	1,389
法人税等合計	6,100	4,522
当期純利益	12,897	10,178
非支配株主に帰属する当期純利益	736	505
親会社株主に帰属する当期純利益	12,161	9,673



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,897	10,178
その他の包括利益	△7,357	△2,007
その他有価証券評価差額金	△5,510	△2,505
繰延ヘッジ損益	△2,722	△1,913
退職給付に係る調整額	875	2,412
包括利益	5,539	8,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,763	7,516
非支配株主に係る包括利益	776	654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,166	25,426	141,330	△2,115	200,808
当期変動額					
新株の発行	10,607	10,607			21,215
剰余金の配当			△2,781		△2,781
親会社株主に帰属する当期純利益			12,161		12,161
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△4	1,890	1,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,799			1,799
土地再評価差額金の取崩			169		169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,607	12,407	9,544	1,884	34,443
当期末残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,693	11,822	3,224	△6,726	66,015	113	12,512	279,449
当期変動額								
新株の発行								21,215
剰余金の配当								△2,781
親会社株主に帰属する当期純利益								12,161
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								1,885
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,799
土地再評価差額金の取崩								169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,550	△2,722	△169	875	△7,567	12	△2,367	△9,921
当期変動額合計	△5,550	△2,722	△169	875	△7,567	12	△2,367	24,521
当期末残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971

(株)大垣共立銀行(8361)平成30年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			9,673		9,673
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△6	26	20
土地再評価差額金の取崩			374		374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,117	15	7,132
当期末残高	46,773	37,834	157,992	△216	242,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971
当期変動額								
剰余金の配当								△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益								9,673
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								20
土地再評価差額金の取崩								374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,654	△1,913	△374	2,412	△2,530	7	649	△1,874
当期変動額合計	△2,654	△1,913	△374	2,412	△2,530	7	649	5,257
当期末残高	49,488	7,186	2,680	△3,438	55,917	133	10,794	309,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,998	14,701
減価償却費	3,947	5,083
減損損失	1,817	1,040
貸倒引当金の増減(△)	△2,998	△1,414
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,001	1,396
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	374	267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	51	51
資金運用収益	△57,067	△58,104
資金調達費用	6,463	6,797
有価証券関係損益(△)	△4,944	△4,135
固定資産処分損益(△は益)	140	168
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△3,245
退職給付制度改定損益(△は益)	—	△1,681
商品有価証券の純増(△)減	639	319
貸出金の純増(△)減	△184,654	△171,633
預金の純増減(△)	239,489	134,489
譲渡性預金の純増減(△)	△7,509	△20,116
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,253	37,099
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,287	△2,355
コールローン等の純増(△)減	374	3,045
コールマネー等の純増減(△)	10,010	△3,884
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	59,214	△80,084
外国為替(資産)の純増(△)減	△633	△1,166
外国為替(負債)の純増減(△)	△188	△186
資金運用による収入	57,248	62,699
資金調達による支出	△7,351	△7,376
貸貸資産の増減額(△は増加)	192	△47
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,980	△4,118
その他	11,064	14,421
小計	156,214	△77,962
法人税等の支払額	△8,480	△5,687
法人税等の還付額	52	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,785	△83,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△409,198	△347,835
有価証券の売却による収入	189,379	290,095
有価証券の償還による収入	97,898	152,902
有形固定資産の取得による支出	△2,196	△2,791
有形固定資産の除却による支出	△2	△2
有形固定資産の売却による収入	49	907
無形固定資産の取得による支出	△5,527	△1,934
その他	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,586	91,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△12,000	△6,500
劣後特約付社債償還による支出	△20,000	—
株式発行による収入	21,320	—
配当金の支払額	△2,781	△2,924
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,335	—
自己株式取得による支出	△6	△11
自己株式売却による収入	1,649	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,160	△9,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,033	△1,734
現金及び現金同等物の期首残高	189,995	195,028
現金及び現金同等物の期末残高	195,028	193,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(追加情報)

(退職給付制度の一部改定)

当行は、平成30年2月1日に、確定給付型企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度への移行及び給付利率の引下げを行うとともに、退職一時金制度の一部について退職一時金の増額を行っております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

その結果、確定拠出年金制度への移行により退職給付制度改定益として1,681百万円を特別利益に計上しております。

また、給付利率の引下げ及び退職一時金の増額により、過去勤務費用が246百万円発生しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。

当行グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	83,972	32,753	116,726	5,543	122,269	—	122,269
セグメント間の内部経常収益	1,113	599	1,713	4,643	6,357	△6,357	—
計	85,086	33,352	118,439	10,186	128,626	△6,357	122,269
セグメント利益	19,208	945	20,153	809	20,962	△6	20,956
セグメント資産	5,621,275	87,178	5,708,454	36,287	5,744,741	△52,257	5,692,484
その他の項目							
減価償却費	3,937	26	3,963	157	4,121	△173	3,947
資金運用収益	56,984	36	57,021	168	57,189	△122	57,067
資金調達費用	6,276	238	6,515	36	6,551	△87	6,463
貸倒引当金繰入額	1,685	66	1,752	592	2,345	△1	2,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,567	586	8,154	89	8,243	△93	8,149

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,145	32,735	108,880	5,788	114,668	—	114,668
セグメント間の内 部経常収益	1,154	753	1,907	4,077	5,985	△5,985	—
計	77,300	33,488	110,788	9,865	120,653	△5,985	114,668
セグメント利益	9,243	984	10,228	764	10,992	△9	10,983
セグメント資産	5,673,113	93,204	5,766,318	37,805	5,804,123	△49,847	5,754,276
その他の項目							
減価償却費	4,954	71	5,026	158	5,184	△100	5,083
資金運用収益	58,016	40	58,057	159	58,216	△111	58,104
資金調達費用	6,646	193	6,839	35	6,875	△77	6,797
貸倒引当金繰入額	927	△187	739	539	1,279	△0	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,792	553	5,346	192	5,539	△47	5,491

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,031円36銭	7,140円93銭
1株当たり当期純利益	343円98銭	231円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	343円57銭	231円30銭

(注) 1. 当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	303,971	309,229
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,271	10,927
(うち新株予約権)	百万円	126	133
(うち非支配株主持分)	百万円	10,145	10,794
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	293,700	298,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,770	41,773

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,161	9,673
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,161	9,673
普通株式の期中平均株式数	千株	35,353	41,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	42	44
(うち新株予約権)	千株	42	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	196,557	196,501
現金	99,668	84,562
預け金	96,888	111,939
コールローン	6,066	3,021
買入金銭債権	3,795	4,033
商品有価証券	907	587
商品国債	637	587
商品地方債	270	—
有価証券	1,451,014	1,325,869
国債	259,100	153,544
地方債	264,720	324,641
社債	463,565	438,657
株式	124,937	128,804
その他の証券	338,690	280,222
貸出金	3,868,530	4,042,114
割引手形	15,452	16,590
手形貸付	150,001	137,140
証書貸付	3,316,841	3,493,705
当座貸越	386,233	394,678
外国為替	6,123	7,290
外国他店預け	4,567	5,743
買入外国為替	469	678
取立外国為替	1,086	867
その他資産	31,589	38,747
未決済為替貸	4,174	2,297
前払費用	199	200
未収収益	5,068	4,823
先物取引差入証拠金	108	205
金融派生商品	18,922	13,790
金融商品等差入担保金	119	344
社債発行費	52	44
その他の資産	2,944	17,041
有形固定資産	33,939	32,291
建物	10,824	10,623
土地	19,802	18,028
リース資産	1,140	935
建設仮勘定	—	85
その他の有形固定資産	2,172	2,617
無形固定資産	11,455	10,245
ソフトウェア	1,971	9,178
リース資産	15	—
その他の無形固定資産	9,468	1,067
前払年金費用	8,027	9,024
支払承諾見返	25,478	24,366
貸倒引当金	△22,211	△20,981
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	5,621,275	5,673,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,775,887	4,909,330
当座預金	272,125	297,207
普通預金	2,259,077	2,444,863
貯蓄預金	48,266	47,460
通知預金	8,386	8,974
定期預金	2,097,835	2,040,556
その他の預金	90,196	70,268
譲渡性預金	96,153	77,036
コールマネー	29,236	25,351
債券貸借取引受入担保金	221,340	141,255
借入金	108,902	137,811
借入金	108,902	137,811
外国為替	649	463
売渡外国為替	457	439
未払外国為替	192	23
社債	15,000	15,000
その他負債	33,475	32,640
未決済為替借	785	1,183
未払法人税等	2,290	300
未払費用	7,057	6,326
前受収益	921	818
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	6,909	4,666
金融商品等受入担保金	12,225	10,581
リース債務	1,158	940
資産除去債務	158	158
その他の負債	1,969	7,666
賞与引当金	1,597	1,577
退職給付引当金	6,594	625
睡眠預金払戻損失引当金	204	255
ポイント引当金	781	769
繰延税金負債	15,986	15,444
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,226
支払承諾	25,478	24,366
負債の部合計	5,333,684	5,384,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	140,890	147,340
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	127,354	133,804
別途積立金	100,578	105,578
繰越利益剰余金	26,776	28,226
自己株式	△231	△216
株主資本合計	223,467	229,932
その他有価証券評価差額金	51,841	49,025
繰延ヘッジ損益	9,100	7,186
土地再評価差額金	3,054	2,680
評価・換算差額等合計	63,997	58,892
新株予約権	126	133
純資産の部合計	287,590	288,958
負債及び純資産の部合計	5,621,275	5,673,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	85,086	77,300
資金運用収益	56,984	58,016
貸出金利息	39,766	39,011
有価証券利息配当金	13,839	15,545
コールローン利息	74	96
預け金利息	28	25
金利スワップ受入利息	3,180	3,232
その他の受入利息	95	105
役務取引等収益	14,098	12,934
受入為替手数料	3,292	3,224
その他の役務収益	10,805	9,709
その他業務収益	10,353	3,829
外国為替売買益	345	485
商品有価証券売買益	15	16
国債等債券売却益	2,308	3,327
貸出金売却益	7,682	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,649	2,519
償却債権取立益	1	—
株式等売却益	2,875	1,731
その他の経常収益	773	787
経常費用	65,878	68,056
資金調達費用	6,276	6,646
預金利息	2,522	1,947
譲渡性預金利息	31	19
コールマネー利息	365	461
債券貸借取引支払利息	1,924	2,685
借用金利息	718	990
社債利息	260	132
金利スワップ支払利息	453	408
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	8,427	7,835
支払為替手数料	663	667
その他の役務費用	7,763	7,167
その他業務費用	544	2,136
国債等債券売却損	5	836
社債発行費償却	70	8
金融派生商品費用	468	1,291
営業経費	47,880	49,649
その他経常費用	2,749	1,789
貸倒引当金繰入額	1,685	927
貸出金償却	3	2
株式等売却損	319	91
株式等償却	9	25
その他の経常費用	729	743

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常利益	19,208	9,243
特別利益	5	5,029
固定資産処分益	5	101
退職給付信託設定益	—	3,245
退職給付制度改定益	—	1,681
特別損失	1,962	1,350
固定資産処分損	145	310
減損損失	1,817	1,040
税引前当期純利益	17,250	12,922
法人税、住民税及び事業税	5,346	2,656
法人税等調整額	162	1,259
法人税等合計	5,509	3,916
当期純利益	11,740	9,006

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	36,166	25,426	25,426	13,536	95,578	22,651	131,766	△2,115	191,243
当期変動額									
新株の発行	10,607	10,607	10,607						21,215
剰余金の配当						△2,781	△2,781		△2,781
当期純利益						11,740	11,740		11,740
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△4	△4	1,890	1,885
別途積立金の積立					5,000	△5,000	-		-
土地再評価差額金の取崩						169	169		169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	10,607	10,607	10,607	-	5,000	4,124	9,124	1,884	32,223
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	100,578	26,776	140,890	△231	223,467

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,449	11,822	3,224	72,497	113	263,854
当期変動額						
新株の発行						21,215
剰余金の配当						△2,781
当期純利益						11,740
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						1,885
別途積立金の積立						-
土地再評価差額金の取崩						169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,607	△2,722	△169	△8,499	12	△8,487
当期変動額合計	△5,607	△2,722	△169	△8,499	12	23,736
当期末残高	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	100,578	26,776	140,890	△231	223,467	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,924	△2,924		△2,924	
当期純利益						9,006	9,006		9,006	
自己株式の取得								△11	△11	
自己株式の処分						△6	△6	26	20	
別途積立金の積立					5,000	△5,000	－		－	
土地再評価差額金の取崩						374	374		374	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	5,000	1,450	6,450	15	6,465	
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	105,578	28,226	147,340	△216	229,932	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590
当期変動額						
剰余金の配当						△2,924
当期純利益						9,006
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						20
別途積立金の積立						－
土地再評価差額金の取崩						374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,816	△1,913	△374	△5,104	7	△5,097
当期変動額合計	△2,816	△1,913	△374	△5,104	7	1,367
当期末残高	49,025	7,186	2,680	58,892	133	288,958



## 役 員 の 異 動

(平成30年6月20日付)

### 1. 役付取締役候補

専務取締役 境 敏 幸 (現 常務取締役総合企画部長)

常務取締役 土 屋 諭 (現 取締役名古屋支店長)

常務取締役 森 田 裕 三 (現 取締役本店営業部長)

### 2. 新任取締役候補

後 藤 勝 利 (現 執行役員海外事業推進部長)

寛 雅 樹 (現 業務監査部長)

### 3. 退任予定取締役

専務取締役 加 藤 芳 之 (正和商事株式会社 社長 就任予定)

以 上

## ◇ 役付取締役候補略歴

サカイ トシユキ  
境 敏 幸 (昭和31年12月7日生)

学 歴 昭和54年 3月 滋賀大学経済学部卒業  
職 歴 昭和54年 4月 当行入行  
平成11年 1月 経営管理部資産監査課長  
平成14年 1月 経営管理部部長代理  
平成18年 5月 経営管理部長  
平成21年 4月 各務原支店長  
平成23年 5月 総合企画部長  
平成23年 6月 取締役総合企画部長  
平成29年 6月 常務取締役総合企画部長  
現在に至る

ツチヤ サトシ  
土 屋 諭 (昭和55年2月16日生)

学 歴 平成15年 3月 立教大学経済学部卒業  
職 歴 平成15年 4月 オリックス株式会社入社  
平成23年 3月 慶応義塾大学(大学院)経営管理研究科修了  
平成23年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ  
(株式会社みずほ銀行・みずほ信託銀行株式会社)  
入社  
平成26年 5月 当行入行  
名古屋支店副支店長  
平成28年 5月 執行役員名古屋支店長  
平成29年 6月 取締役名古屋支店長  
現在に至る

モリタ ユウゾウ  
森 田 裕 三 (昭和35年9月9日生)

学 歴 昭和60年 3月 愛知大学法経学部卒業  
職 歴 昭和60年 4月 当行入行  
平成15年10月 巢南支店長  
平成18年11月 多治見支店長 兼 多治見北支店長  
平成22年 4月 多治見支店長  
平成22年 5月 公務金融部長  
平成25年 5月 支店部長  
平成25年 6月 取締役支店部長  
平成28年 5月 取締役本店営業部長  
現在に至る

◇ 新任取締役候補略歴

ゴトウ 後藤	カツトシ 勝利	(昭和38年11月17日生)
学歴	昭和62年 3月	同志社大学商学部卒業
職歴	昭和62年 4月	当行入行
	平成14年12月	上海駐在員事務所長
	平成22年 4月	愛知法人営業部部長代理
	平成24年 1月	愛知法人営業部部長代理 兼 岐阜法人営業部部長代理
	平成24年 5月	海外事業推進部長
	平成28年10月	執行役員海外事業推進部長 現在に至る

カケヒ 筧	マサキ 雅樹	(昭和37年3月24日生)
学歴	昭和59年 3月	愛知大学法経学部卒業
職歴	昭和59年 4月	当行入行
	平成19年10月	総務部株式課長
	平成22年11月	総務部部長代理 兼 株式課長
	平成24年10月	中村支店長
	平成29年 1月	業務監査部長 現在に至る

以上

平成30年3月期  
決算説明資料

株式会社 大垣共立銀行

## 【 目 次 】

## I 平成30年3月期決算の概況

1. 概要	【単体】	.....	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	.....	5
3. 業務純益	【単体】	.....	6
4. 利鞘	【単体】	.....	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	.....	8
7. ROE	【単体】	.....	8

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	.....	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	.....	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	.....	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	.....	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	.....	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	.....	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	.....	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	.....	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	.....	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	.....	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	.....	15

## III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	.....	16
2. 平成31年3月期業績予想	【単体】・【連結】	.....	17

I 平成30年3月期決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成30年3月期の損益状況は、経常利益はその他業務利益の減少及び新システム移行に伴う物件費の増加などにより前期比99億円減少して92億円となりました。当期純利益は、退職給付信託への追加拠出により退職給付信託設定益を32億円計上したほか、確定拠出年金制度の導入などに伴い退職給付制度改定益を16億円計上したことから前期比27億円減少して90億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業 務 粗 利 益	58,163	△8,025	66,188
うち 資 金 利 益	51,370	663	50,707
うち 役 務 取 引 等 利 益	5,099	△572	5,671
うち そ の 他 業 務 利 益	1,693	△8,116	9,809
経 費	48,710	2,014	46,696
うち 人 件 費	26,184	△438	26,622
うち 物 件 費	19,519	1,964	17,555
うち 税 金	3,006	488	2,518
実 質 業 務 純 益	9,452	△10,039	19,491
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△628	107	△735
業 務 純 益	10,080	△10,147	20,227

・業務粗利益は、前期比80億円減少して581億円となりました。内訳は、①資金利益が前期比6億円増加して513億円、②役務取引等利益が前期比5億円減少して50億円、③その他業務利益が前期比81億円減少して16億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
臨 時 損 益	△836	183	△1,019
うち 不 良 債 権 処 理 額	1,557	△881	2,438
うち 貸 出 金 償 却	2	△1	3
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,555	△866	2,421
うち 延 滞 債 権 等 売 却 損	—	△12	12
うち 償 却 債 権 取 立 益	—	△1	1
うち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	1,615	△930	2,545
うち 株 式 等 売 却 益	1,731	△1,144	2,875
うち 株 式 等 売 却 損	91	△228	319
うち 株 式 等 償 却	25	16	9
経 常 利 益	9,243	△9,965	19,208

・不良債権処理額は、前期比8億円減少し、15億円となりました。

C. 当期純利益

(単位 百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
特 別 損 益	3,678	5,635	△1,957
うち固定資産処分損益	△208	△69	△139
うち退職給付信託設定益	3,245	3,245	—
うち退職給付制度改定益	1,681	1,681	—
うち減損損失	1,040	△777	1,817
税引前当期純利益	12,922	△4,328	17,250
法人税、住民税及び事業税	2,656	△2,690	5,346
法人税等調整額	1,259	1,097	162
当期純利益	9,006	△2,734	11,740

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成30年3月期			平成29年9月期	平成29年3月期
			平成29年9月期比	平成29年3月期比		
貸出金	(末残)	4,042,114	77,394	173,584	3,964,720	3,868,530
	(平残)	3,939,474	41,854	174,470	3,897,620	3,765,004
有価証券	(末残)	1,325,869	△86,408	△125,145	1,412,277	1,451,014
	(平残)	1,362,130	△15,162	37,698	1,377,292	1,324,432
預金	(末残)	4,909,330	61,118	133,443	4,848,212	4,775,887
	(平残)	4,849,562	27,521	191,704	4,822,041	4,657,858
譲渡性預金	(末残)	77,036	△9,100	△19,117	86,136	96,153
	(平残)	81,431	△830	△7,867	82,261	89,298

- ・貸出金は、末残ベースで前期末比1,735億円増加し、4兆421億円となりました。
- ・有価証券は、末残ベースで前期末比1,251億円減少し、1兆3,258億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比1,334億円増加し、4兆9,093億円となりました。
- ・譲渡性預金は、末残ベースで前期末比191億円減少し、770億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成30年3月期			平成29年9月期	平成29年3月期
			平成29年9月期比	平成29年3月期比		
投資信託	126,614	△13,604	△16,834	140,218	143,448	
生命保険	417,257	9,366	24,219	407,891	393,038	
公共債	31,208	△1,712	△6,865	32,920	38,073	
外貨預金	25,378	2,200	3,967	23,178	21,411	
合計	600,457	△3,750	4,487	604,207	595,970	

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
業 務 粗 利 益	1	58,163	△8,025	66,188
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 55,672 )	( △8,212 )	( 63,884 )
国内業務粗利益	3	56,052	△7,106	63,158
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 52,920 )	( △8,178 )	( 61,098 )
資 金 利 益	5	47,873	22	47,851
役 務 取 引 等 利 益	6	4,984	△551	5,535
そ の 他 業 務 利 益	7	3,194	△6,577	9,771
(うち国債等債券損益)	8	( 3,131 )	( 1,071 )	( 2,060 )
国際業務粗利益	9	2,110	△919	3,029
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 2,751 )	( △35 )	( 2,786 )
資 金 利 益	11	3,496	640	2,856
役 務 取 引 等 利 益	12	114	△21	135
そ の 他 業 務 利 益	13	△1,500	△1,537	37
(うち国債等債券損益)	14	( △641 )	( △884 )	( 243 )
経 費	15	48,710	2,014	46,696
人 件 費	16	26,184	△438	26,622
物 件 費	17	19,519	1,964	17,555
税 金	18	3,006	488	2,518
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	9,452	△10,039	19,491
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	6,961	△10,227	17,188
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△628	107	△735
業 務 純 益	22	10,080	△10,147	20,227
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	2,490	187	2,303
臨 時 損 益	24	△836	183	△1,019
不 良 債 権 処 理 額	25	1,557	△881	2,438
貸 出 金 償 却	26	2	△1	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	1,555	△866	2,421
延 滞 債 権 等 売 却 損	28	—	△12	12
償 却 債 権 取 立 益	29	—	△1	1
株 式 等 関 係 損 益	30	1,615	△930	2,545
株 式 等 売 却 益	31	1,731	△1,144	2,875
株 式 等 売 却 損	32	91	△228	319
株 式 等 償 却	33	25	16	9
そ の 他 臨 時 損 益	34	△894	233	△1,127
経 常 利 益	35	9,243	△9,965	19,208
特 別 損 益	36	3,678	5,635	△1,957
うち固定資産処分損益	37	△208	△69	△139
うち退職給付信託設定益	38	3,245	3,245	—
うち退職給付制度改定益	39	1,681	1,681	—
うち減損損失	40	1,040	△777	1,817
税 引 前 当 期 純 利 益	41	12,922	△4,328	17,250
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	2,656	△2,690	5,346
法 人 税 等 調 整 額	43	1,259	1,097	162
法 人 税 等 合 計	44	3,916	△1,593	5,509
当 期 純 利 益	45	9,006	△2,734	11,740
与信関係費用(21+25-29)	46	929	△772	1,701

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益



【連結】

(単位 百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
連結粗利益	1	60,707	△7,833	68,540
資金利益	2	51,306	703	50,603
役務取引等利益	3	7,707	△421	8,128
その他業務利益	4	1,693	△8,115	9,808
営業経費	5	51,900	2,223	49,677
その他経常損益	6	2,176	83	2,093
うち不良債権処理額	7	1,442	△1,029	2,471
貸出金償却	8	21	△2	23
貸倒引当金繰入額	9	1,279	△1,064	2,343
一般貸倒引当金繰入額	10	△768	△118	△650
個別貸倒引当金繰入額	11	2,048	△946	2,994
延滞債権等売却損	12	141	37	104
うち株式等関係損益	13	1,645	△996	2,641
経常利益	14	10,983	△9,973	20,956
特別損益	15	3,718	5,675	△1,957
うち固定資産処分損益	16	△168	△28	△140
うち退職給付信託設定益	17	3,245	3,245	—
うち退職給付制度改定益	18	1,681	1,681	—
うち減損損失	19	1,040	△777	1,817
税金等調整前当期純利益	20	14,701	△4,297	18,998
法人税、住民税及び事業税	21	3,133	△2,874	6,007
法人税等調整額	22	1,389	1,296	93
法人税等合計	23	4,522	△1,578	6,100
当期純利益	24	10,178	△2,719	12,897
非支配株主に帰属する当期純利益	25	505	△231	736
親会社株主に帰属する当期純利益	26	9,673	△2,488	12,161

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
 +(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連結業務純益	27	11,819	△10,156	21,975
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
(1) 実質業務純益		9,452	△10,039	19,491
職員一人当たり(千円)		3,200	△3,493	6,693
(2) 業務純益		10,080	△10,147	20,227
職員一人当たり(千円)		3,413	△3,533	6,946

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。 平成30年3月期 2,953人 平成29年3月期 2,912人

4. 利鞘

総資金利鞘は、貸出金利回りの低下により預貸金レート差が縮小したこと等から、前期比0.03%低下し0.04%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
	資金運用利回 ①	1.08	△0.03
貸出金利回 ②	0.99	△0.06	1.05
有価証券利回	1.14	0.10	1.04
資金調達原価 ③	1.04	0.00	1.04
預金等利回 ④	0.03	△0.02	0.05
外部負債利回	0.88	0.06	0.82
預金等原価 ⑤	1.02	△0.01	1.03
(預金)経費率	0.98	0.00	0.98
預貸金レート差 ②-④	0.96	△0.04	1.00
預貸金利鞘 ②-⑤	△0.03	△0.05	0.02
総資金利鞘 ①-③	0.04	△0.03	0.07

国内業務部門	平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
	資金運用利回 ①	0.99	△0.06
貸出金利回 ②	0.96	△0.09	1.05
有価証券利回	0.89	0.05	0.84
資金調達原価 ③	0.97	△0.02	0.99
預金等利回 ④	0.03	△0.02	0.05
外部負債利回	0.13	△0.32	0.45
預金等原価 ⑤	0.97	△0.02	0.99
(預金)経費率	0.94	0.01	0.93
預貸金レート差 ②-④	0.93	△0.07	1.00
預貸金利鞘 ②-⑤	△0.01	△0.07	0.06
総資金利鞘 ①-③	0.02	△0.04	0.06

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
	国債等債券損益(5勘定戻)	2,490	187
売却益	3,327	1,019	2,308
償還益	—	—	—
売却損	836	831	5
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等関係損益(3勘定戻)	1,615	△930	2,545
売却益	1,731	△1,144	2,875
売却損	91	△228	319
償却	25	16	9

6. 自己資本比率（国内基準）

30年3月末の連結ベースの自己資本比率は9.36%、単体ベースの自己資本比率は8.98%となりました。

【連結】

(単位 百万円、%)

[速報値]	平成30年3月末	平成29年3月末比	
		平成29年3月末	平成29年3月末
自己資本比率	9.36	△ 0.47	9.83
自己資本の額	267,826	△ 5,536	273,362
リスク・アセット	2,860,046	79,349	2,780,697
総所要自己資本額	114,401	3,174	111,227

【単体】

(単位 百万円、%)

[速報値]	平成30年3月末	平成29年3月末比	
		平成29年3月末	平成29年3月末
自己資本比率	8.98	△ 0.38	9.36
自己資本の額	249,503	△ 3,660	253,163
リスク・アセット	2,775,361	71,429	2,703,932
総所要自己資本額	111,014	2,857	108,157

7. ROE

【単体】

(単位 %)

	平成30年3月期	平成29年3月期比	
		平成29年3月期	平成29年3月期
業務純益ベース	3.49	△3.84	7.33
当期純利益ベース	3.12	△1.14	4.26

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

(単位 百万円、%)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,282	41	3,241
	延滞債権額	50,472	△5,265	55,737
	3カ月以上延滞債権額	58	△388	446
	貸出条件緩和債権額	16,444	△3,418	19,862
	合計	70,257	△9,031	79,288

貸出金残高（末残）	4,042,114	173,584	3,868,530
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.00	0.08
	延滞債権額	1.24	△0.20	1.44
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.11	0.51
	合計	1.73	△0.31	2.04

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 百万円、%)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	530	△361	891
	延滞債権額	47,446	△3,958	51,404
	3カ月以上延滞債権額	58	△388	446
	貸出条件緩和債権額	16,444	△3,418	19,862
	合計	64,479	△8,127	72,606

貸出金残高（末残）	4,036,336	174,489	3,861,847
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	△0.01	0.02
	延滞債権額	1.17	△0.16	1.33
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.11	0.51
	合計	1.59	△0.29	1.88

【連結】

(単位 百万円、%)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,287	40	3,247
	延滞債権額	50,561	△5,278	55,839
	3カ月以上延滞債権額	61	△390	451
	貸出条件緩和債権額	16,444	△3,418	19,862
	合計	70,354	△9,046	79,400

貸出金残高（末残）	4,023,090	171,634	3,851,456
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.00	0.08
	延滞債権額	1.25	△0.19	1.44
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.11	0.51
	合計	1.74	△0.32	2.06

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	貸倒引当金	20,981	△1,230
一般貸倒引当金	6,382	△628	7,010
個別貸倒引当金	14,599	△601	15,200
特定海外債権引当勘定	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—
リスク管理債権に対する引当率	29.86	1.85	28.01

- (注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。  
 正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。  
 要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。
2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。  
 破綻先(会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。  
 破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	貸倒引当金	26,955	△1,415
一般貸倒引当金	8,595	△769	9,364
個別貸倒引当金	18,360	△646	19,006
特定海外債権引当勘定	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—
リスク管理債権に対する引当率	38.31	2.58	35.73

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	リスク管理債権 (A)	70,257	△9,031
担保等保全額 (B)	40,511	△5,410	45,921
貸倒引当金 (C)	15,637	△569	16,206
引当率 (C ÷ A)	22.25	1.82	20.43
カバー率 ((B + C) ÷ A)	79.91	1.56	78.35

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,925	428	12,497
危険債権	41,576	△5,586	47,162
要管理債権	16,502	△3,807	20,309
小計 (A)	71,003	△8,966	79,969
正常債権	4,012,138	188,090	3,824,048
債権合計 (B)	4,083,141	179,124	3,904,017
債権合計に占める割合 (A ÷ B)	1.73	△0.31	2.04

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
保全額 (C)	56,868	△5,904	62,772
貸倒引当金	15,993	△497	16,490
特定債務者引当金	—	—	—
担保保証等	40,875	△5,407	46,282
保全率 (C ÷ A)	80.09	1.60	78.49

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成30年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,925	6,158	6,766	12,925	100.00
危険債権	41,576	27,401	7,722	35,123	84.48
要管理債権	16,502	7,315	1,504	8,819	53.44
合計	71,003	40,875	15,993	56,868	80.09

ロ. 平成29年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,497	4,838	7,658	12,497	100.00
危険債権	47,162	31,947	7,428	39,376	83.49
要管理債権	20,309	9,495	1,403	10,899	53.66
合計	79,969	46,282	16,490	62,772	78.49

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成30年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 37 <7>	30	6	— (0)	— (30)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	62	68	100.0%	破綻先債権	32 <5>
実 質 破 綻 先 92 <61>	55	37	— (7)	— (31)	129 <68>				延滞債権	504 <474>
破 綻 懸 念 先 416	221	130	65 (77)		危 険 債 権 416	274	77	84.4%		
要 注 意 先	要管理先 207	34	173		要管理債権 (貸出金のみ) 165	73	15	53.4%	3ヵ月以上 延滞債権	0
									貸出条件 緩和債権	164
					小 計 710 <649>	409	160	80.0%	合 計	702 <644>
	要管理先 以外の要 注意先 3,112	872	2,240		正 常 債 権 40,121				金融再生法基準に基づく不良債権比率	1.7%
									総貸出に占めるリスク管理債権比率	1.7%
	正 常 先 36,846	36,846							(参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率	1.5%
									部分直接償却した場合のリスク管理債権比率	1.5%
合 計 40,711 <40,650>	38,059	2,587	65 (84)	— (61)	合 計 40,831 <40,770>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果（債務者区分別）、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果（債務者区分別）は、貸出金等与信関連債権（貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息）を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における( )内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を( )内に記載しております。

(2) 平成29年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 36 <11>	29	8	— (2)	— (26)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権	48	77	100.0%	破綻先債権	32 <8>
実質破綻先 89 <45>	58	30	— (6)	— (43)	125 <56>				延滞債権	557 <514>
破綻懸念先 472	246	148	78 (74)		危険債権 472	319	74	83.4%		
要 注 意 先	要管理先 266	56	210		要管理債権 (貸出金のみ) 203	95	14	53.6%	3ヵ月以上 延滞債権	4
									貸出条件 緩和債権	198
					小計 800 <730>	463	165	78.4%	合計	792 <726>
	要管理先 以外の要 注意先 3,652	1,039	2,614		正常債権 38,240	金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.0% 総貸出に占めるリスク管理債権比率 2.0%				
	正常先 34,470	34,470				(参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 1.8% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 1.8%				
合計 38,984 <38,914>	35,897	3,009	78 (82)	— (69)	合計 39,040 <38,971>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果 (債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果 (債務者区分別) は、貸出金等与信関連債権 (貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息) を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果 (債務者区分別) における( )内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を< >内に記載しております。



6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,042,114	173,584
製造業	599,902	△ 22,687	622,589
農業、林業	4,439	△ 137	4,576
漁業	3	0	3
鉱業、採石業、砂利採取業	515	△ 252	767
建設業	109,618	△ 7,869	117,487
電気・ガス・熱供給・水道業	53,506	2,305	51,201
情報通信業	24,018	△ 2,481	26,499
運輸業、郵便業	104,947	△ 564	105,511
卸売業、小売業	377,931	△ 21,171	399,102
金融業、保険業	136,894	△ 2,306	139,200
不動産業、物品賃貸業	413,129	10,705	402,424
学術研究、専門・技術サービス業	17,610	1,701	15,909
宿泊業、飲食サービス業	20,487	△ 1,108	21,595
生活関連サービス業、娯楽業	39,857	△ 2,638	42,495
教育、学習支援業	8,037	662	7,375
医療・福祉	98,843	1,250	97,593
その他のサービス	35,989	△ 3,346	39,335
国・地方公共団体	441,570	80,674	360,896
個人	1,510,022	125,194	1,384,828
国内店名義現地貸	44,788	15,654	29,134
その他	—	—	—
合計	4,042,114	173,584	3,868,530

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	70,257	△ 9,031
製造業	19,505	△ 3,538	23,043
農業、林業	349	176	173
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	118	△ 86	204
建設業	4,875	△ 1,408	6,283
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	160	△ 169	329
運輸業、郵便業	1,077	△ 255	1,332
卸売業、小売業	18,577	△ 3,415	21,992
金融業、保険業	20	△ 3	23
不動産業、物品賃貸業	6,855	△ 440	7,295
学術研究、専門・技術サービス業	482	74	408
宿泊業、飲食サービス業	1,651	△ 400	2,051
生活関連サービス業、娯楽業	4,052	1,773	2,279
教育、学習支援業	52	△ 199	251
医療・福祉	1,212	△ 442	1,654
その他のサービス	1,481	△ 573	2,054
国・地方公共団体	—	—	—
個人	9,784	△ 124	9,908
国内店名義現地貸	—	—	—
その他	—	—	—
合計	70,257	△ 9,031	79,288

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
消費者ローン残高	1,524,849	127,818	1,397,031
うち住宅ローン残高	1,487,114	129,424	1,357,690
うちその他ローン残高	37,735	△1,606	39,341

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
中小企業等貸出比率	69.50	△0.28	69.78
中小企業等貸出金残高	2,809,664	110,135	2,699,529

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
香 港	839	△213	1,052
うちリスク管理債権	—	—	—
タ イ	900	△400	1,300
うちリスク管理債権	—	—	—
ベ ト ナ ム	144	△16	160
うちリスク管理債権	—	—	—
台 湾	350	0	350
うちリスク管理債権	—	—	—
マ レ ー シ ア	176	△197	373
うちリスク管理債権	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
パ ナ マ	474	△144	618
うちリスク管理債権	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末	
		平成29年3月末比	平成29年3月末
預 金	4,909,330	133,443	4,775,887
うち個人預金	3,551,471	85,491	3,465,980
うち法人預金	1,055,271	45,558	1,009,713
譲 渡 性 預 金	77,036	△19,117	96,153
貸 出 金	4,042,114	173,584	3,868,530

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法
(参考)		
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	111	△93	164	53	204	208	3
その他有価証券	70,518	△3,519	81,808	11,290	74,037	81,477	7,440
株式	67,283	6,275	68,241	958	61,008	61,530	522
債券	10,805	△4,814	12,045	1,239	15,619	17,686	2,066
その他	△7,570	△4,980	1,522	9,093	△2,590	2,260	4,850
合 計	70,629	△3,613	81,973	11,344	74,242	81,686	7,443
株式	67,283	6,275	68,241	958	61,008	61,530	522
債券	10,917	△4,907	12,209	1,292	15,824	17,894	2,070
その他	△7,570	△4,980	1,522	9,093	△2,590	2,260	4,850

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、49,488百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益	29年3月比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△16	△46	37	53	30	34	3
その他有価証券	68,885	△3,970	80,176	11,290	72,855	80,296	7,440
株式	65,651	5,825	66,609	958	59,826	60,349	522
債券	10,805	△4,814	12,045	1,239	15,619	17,686	2,066
その他	△7,570	△4,980	1,522	9,093	△2,590	2,260	4,850
合 計	68,869	△4,017	80,214	11,344	72,886	80,330	7,443
株式	65,651	5,825	66,609	958	59,826	60,349	522
債券	10,789	△4,861	12,082	1,292	15,650	17,720	2,070
その他	△7,570	△4,980	1,522	9,093	△2,590	2,260	4,850

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、49,025百万円であります。

2. 平成31年3月期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成31年3月期 (予想)		平成30年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	75,600	38,500	77,300	39,261	△1,700
経常利益	10,400	5,300	9,243	3,863	1,157
当期(中間)純利益	7,400	3,800	9,006	4,898	△1,606
業務純益	10,600	5,500	10,080	5,017	520

- ・近時の金利情勢や有価証券市場の動向を踏まえ、経常収益は前期比 17 億円減少の 756 億円、経常利益は前期比 11 億円増加の 104 億円、当期純利益は前期比 16 億円減少の 74 億円と予想しております。また、業務純益は前期比 5 億円増加の 106 億円と予想しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成31年3月期 (予想)		平成30年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経常収益	113,200	57,400	114,668	57,540	△1,468
経常利益	11,900	6,000	10,983	4,718	917
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	8,000	4,100	9,673	5,236	△1,673

- ・連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、上記のように予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。